

特別企画: 新型コロナウイルス感染症に対する近畿企業の意識調査(2020年7月)**企業の85.4%が「業績にマイナス」も、3カ月連続で減少
～ 2020年7月の売り上げ見込みは、前年同月比で平均85.3% ～****はじめに**

全国で緊急事態宣言が解除されてから約3カ月。国民の生活および経済活動はすでに動き始めているが、新規感染者数は最多を更新するなど新型コロナウイルスの感染再拡大による経済活動の停滞が懸念される。近畿では、新型コロナウイルス関連倒産が89件発生(8月31日11時現在)しているなど、企業には多大な影響を与えている。政府は、雇用の維持や事業継続、地域の活性化に資する需要喚起策など緊急対策を進めているが、経済の先行き不透明感は依然として拭えない。

そこで、帝国データバンク大阪支社は、新型コロナウイルス感染症に対する近畿(2府4県)企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2020年7月調査とともに行った。

※調査期間は2020年7月16日～31日、調査対象は近畿3,884社で、有効回答企業数は1,945社(回答率50.1%)。なお、新型コロナウイルス感染症に関する調査は、2020年2月以降毎月実施し、今回で6回目

調査結果(要旨)

1. 新型コロナウイルス感染症による自社の業績への影響、『マイナスの影響がある』と見込む企業は85.4%。4月調査(91.1%)をピークに減少に転じ、3カ月連続で減少
2. 業界別にみると、『農・林・水産』『金融』で9割以上の企業が5カ月連続で『マイナスの影響がある』と認識。業種別では、「旅館・ホテル」など8業種が100.0%で最も高く、「旅館・ホテル」「繊維・繊維製品・服飾品小売」などは6カ月連続で全企業がマイナスの影響を見込んでいた
3. 『プラスの影響がある』は、スーパーマーケットなどの「各種商品小売」が50.0%で最も高く、半数にのぼった。次いで、「飲食料品・飼料製造」(15.2%)、「教育サービス」(12.5%)が続いた
4. 2020年7月の売り上げ見込みは、前年同月比で平均85.3%となった。減少を見込む企業は68.4%となり、特に前年同月比で1～20%の減少とみる企業が3割超で集中した。他方、増加を見込む企業は13.8%となり、横ばいは15.2%であった

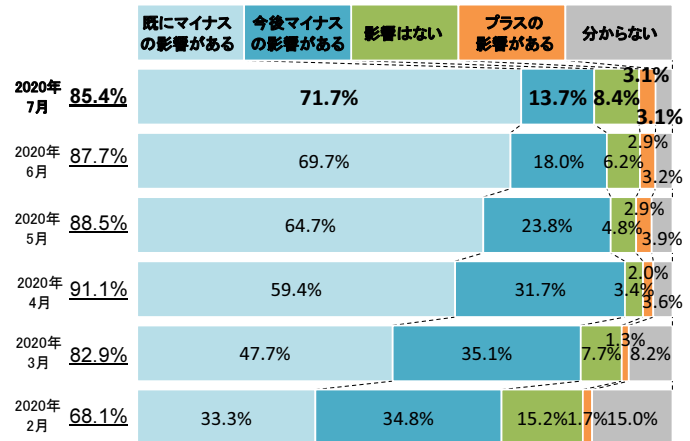
1. 企業の85.4%で『マイナスの影響がある』も、5月から3カ月連続で減少

新型コロナウイルス感染症により自社の業績にどのような影響があるか尋ねたところ、『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）と見込む企業は85.4%となった。4月調査（91.1%）をピークに5月から減少に転じ、3カ月連続で減少した。内訳をみると、「既にマイナスの影響がある」が71.7%と初めて7割を超え、過去最高を更新。一方で、「今後マイナスの影響がある」は13.7%（2020年6月、18.0%）で、6月から4.3ポイント減少した。

他方、「影響はない」とする企業は8.4%（2020年6月、6.2%）だったほか、『プラスの影響がある』（「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計）と見込む企業は3.1%となり、微増している。

企業からは「積極的に在宅勤務を推奨し、その環境が速やかに整うなど働き方が劇的に変化した」（建築工事、大阪府）といった声がある一方、「新規事業の準備を計画しているが、コロナ禍により現在発注輸入の目途が立たないため、事業展開が遅延している。年内には導入し生産ラインの集約化によるコストカットを図りながら、今期後半には業績回復を図っていく方針」（繊維・繊維製品・服飾品製造、奈良県）というように対応に苦慮している様子もうかがえた。

新型コロナウイルス感染症による業績への影響



注1: 母数は、有効回答企業1,945社。2020年6月調査は1,853社、同年5月調査は2,010社、同年4月調査は1,997社、同年3月調査は1,925社、同年2月調査は1,800社
 注2: 下線の値は『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）の割合
 注3: 『プラスの影響がある』は、「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計
 注4: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

新型コロナウイルス感染症による業績への影響

(構成比%、カッコ内社数)

	プラスの影響がある			影響はない	マイナスの影響がある			分からない	合計
	既にプラスの影響がある	今後プラスの影響がある	既にマイナスの影響がある		今後マイナスの影響がある				
全国	3.1 (362)	1.7 (204)	1.3 (158)	10.2 (1,198)	82.7 (9,701)	68.4 (8,019)	14.3 (1,682)	4.0 (471)	100.0 (11,732)
近畿	3.1 (60)	2.0 (38)	1.1 (22)	8.4 (163)	85.4 (1,661)	71.7 (1,395)	13.7 (266)	3.1 (61)	100.0 (1,945)
滋賀	1.7 (2)	0.8 (1)	0.8 (1)	7.6 (9)	87.3 (103)	80.5 (95)	6.8 (8)	3.4 (4)	100.0 (118)
京都	3.1 (7)	1.8 (4)	1.3 (3)	9.3 (21)	84.1 (191)	68.7 (156)	15.4 (35)	3.5 (8)	100.0 (227)
大阪	2.6 (28)	1.5 (16)	1.1 (12)	8.1 (86)	86.5 (923)	72.6 (775)	13.9 (148)	2.8 (30)	100.0 (1,067)
兵庫	2.8 (11)	1.8 (7)	1.0 (4)	9.3 (36)	84.2 (325)	71.0 (274)	13.2 (51)	3.6 (14)	100.0 (386)
奈良	5.3 (4)	5.3 (4)	0.0 (0)	6.6 (5)	84.2 (64)	68.4 (52)	15.8 (12)	3.9 (3)	100.0 (76)
和歌山	11.3 (8)	8.5 (6)	2.8 (2)	8.5 (6)	77.5 (55)	60.6 (43)	16.9 (12)	2.8 (2)	100.0 (71)

注1: 網掛けは、全体以上を表す
 注2: 全国の母数は、有効回答企業1万1,732社。近畿ブロックは1,945社

2. 『農・林・水産』『金融』では『マイナスの影響がある』が5カ月連続で9割以上

『マイナスの影響がある』割合を業界別にみると、9業界中8業界で8割を上回った。特に、『農・林・水産』『金融』は5カ月連続で9割以上の企業が「影響あり」と認識している。企業からは「施主または大手元請け企業のプロジェクトが停滞していると推測され、例年期待されていた6～7月の案件が発生しなかったことが業績に影響している」（電気工事、大阪府）や「今後予想される第2波、第3波が来た時に業務処理体制を維持していけるのか、何か支障が出たときにどう体制を構築していくのか悩ましい大きな課題」（ソフトウェア業、京都府）といった声があげられている。

他方、最も低い『小売』は78.5%で、6月（86.4%）より7.9%減少し2月（75.0%）と同水準となり5カ月ぶりに7割台となった。

業績に『マイナスの影響がある』割合

～業界別～

順位	業界	（%）		
		マイナスの影響がある	既にマイナス	今後マイナス
1	農・林・水産	100.0	75.0	25.0
2	金融	92.3	84.6	7.7
3	運輸・倉庫	89.7	79.5	10.3
4	不動産	87.7	78.9	8.8
5	製造	86.8	75.1	11.7
6	卸売	86.6	73.1	13.5
7	サービス	82.8	66.4	16.4
8	建設	80.7	59.7	21.0
9	小売	78.5	70.8	7.7

業績に『マイナスの影響がある』割合

～上位10業種～

	（%）					
	2020年7月	2020年6月	2020年5月	2020年4月	2020年3月	2020年2月
1 農・林・水産	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
再生資源卸売	100.0	100.0	100.0	100.0	57.1	100.0
繊維・繊維製品・服飾品小売	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
医薬品・日用雑貨品小売	100.0	100.0	100.0	66.7	100.0	33.3
家具類小売	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
旅館・ホテル	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
娯楽サービス	100.0	100.0	100.0	100.0	75.0	75.0
放送	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	50.0
9 出版・印刷	97.2	91.7	97.4	97.6	78.4	64.5
10 パルプ・紙・紙加工品製造	96.0	95.2	87.5	100.0	95.5	84.2

注：網掛けは、95%以上を示す

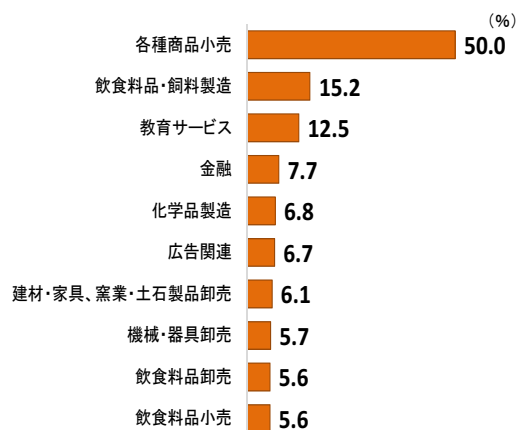
3. スーパーマーケットなどの「各種商品小売」では半数の企業で業績にプラスの影響

『プラスの影響がある』と見込む企業を業種別にみると、スーパーマーケットなどの「各種商品小売」が50.0%で最も高く、半数にのぼった。次いで、「飲食料品・飼料製造」（15.2%）、「教育サービス」（12.5%）、「金融」（7.7%）、「化学品製造」（6.8%）が上位に並んだ。

企業からは、「保存食として2月からの買入れの影響により売り上げは伸びた」（めん類製造、兵庫県）や「6月後半から7月前半にかけて、ノベルティグッズなどの問い合わせが増えている」（化学品製造、大阪府）というように、外出自粛に伴う需要の拡大や緊急事態宣言解除後の経済活動の再開を実感する声があげられていた。

業績に『プラスの影響がある』割合

～上位10業種～

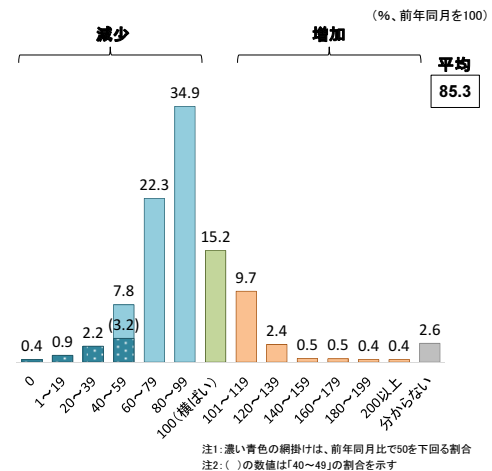


4. 7月の売り上げ、企業の68.4%が前年同月比で減収を見込む

2020年7月の売り上げ見込みおよび同年4～6月各月の売り上げについて前年同月を100として尋ねた¹ところ、7月の売り上げ見込みは、前年同月比で平均²85.3%となった。減少を見込む企業は68.4%となり、特に前年同月比で80～99%（1～20%減）とみる企業が3割超で集中していた。

また、前年同月比で50%を下回ると見込む企業は6.7%となった。他方、増加を見込む企業は13.8%となり、横ばいは15.2%であった。

7月の売り上げ見込み ～ 前年同月比 ～



業種別に前年同月からの増減を平均してみると、スーパーマーケットなどの「各種商品小売」(97.1%)や「医療・福祉・保健衛生」(95.0%)、「医薬品・日用雑貨品小売」(92.3%)、「電気・ガス・水道・熱供給」(92.3%)を含む8業種で減少が1割未満となった。特に、社会インフラに関わる業種で売り上げの変化が小幅にとどまっている。

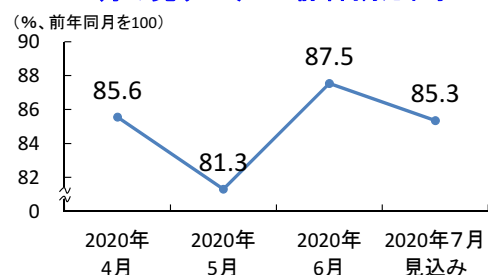
他方、「旅館・ホテル」では、前年同月比で平均41.2%となり、売り上げが半分以下に落ち込むとみている。「繊維・繊維製品・服飾品小売」でも、平均60%台と厳しい見込みとなっている。

また、4月から6月における前年同月比の平均をみると、4月は85.6%、5月は81.3%、6月は87.5%となった。7月の見込みを含め直近4カ月間では緊急事態宣言下の5月が最も減収となった。6月で若干持ち直しがみられたものの、7月は再度減少に転じた。

7月の売り上げ見込み ～ 前年同月比平均・上位下位各10業種 ～

(%、前年同月を100)			
上位10業種	前年同月比平均	下位10業種	前年同月比平均
1 各種商品小売	97.1	旅館・ホテル	41.2
2 医療・福祉・保健衛生	95.0	繊維・繊維製品・服飾品小売	69.6
3 医薬品・日用雑貨品小売	92.3	再生資源卸売	72.8
4 電気・ガス・水道・熱供給	92.3	家電・情報機器小売	75.8
5 専門商品小売	92.1	農・林・水産	77.8
6 飲食料品・飼料製造	91.2	出版・印刷	78.3
7 情報サービス	91.0	繊維・繊維製品・服飾品卸売	78.4
8 建材・家具・窯業・土石製品卸売	90.9	教育サービス	78.9
9 リース・賃貸	89.9	輸送用機械・器具製造	79.1
10 紙類・文具・書籍卸売	89.4	飲食店	79.6

4～7月の売り上げ ～ 前年同月比平均 ～



¹ 各月前年同月比を100として、「200以上」「190～199」「180～189」「170～179」「160～169」「150～159」「140～149」「130～139」「120～129」「110～119」「101～109」「100 (横ばい)」「90～99」「80～89」「70～79」「60～69」「50～59」「40～49」「30～39」「20～29」「10～19」「1～9」「0」と「分からない」の24選択肢で調査

² 平均は、各選択肢の中央値に選択肢の回答社数を乗じて、加算したものから全回答社数で除したものの（ただし、「分からない」は除く）で算出

まとめ

本調査の結果、85.4%の企業で新型コロナウイルス感染症により業績にマイナスの影響があると見込んでいたものの、4月調査をピークに3カ月連続で減少となった。しかし、感染の第2波や第3波による経済の停滞で、今後の感染状況による環境の変化を不安視する声も聞こえている。

一方で、プラスの影響を見込む企業は緩やかであるが増加している。在宅時間の増加に伴う需要の拡大以外にも、生産の国内回帰による需要増加や業務内容の改善による好影響がもたらされていた。

7月の売り上げでは、前年同月比で減少を見込む企業は68.4%となり、特に1~20%の減少を見込んでいる企業が3割超で集中している。とりわけ、「旅館・ホテル」など外出自粛の影響を最も大きく受けた業種では非常に厳しい様子が明らかとなった。「旅館・ホテル」「繊維・繊維製品・服飾品小売」のほか、4月、5月においては「飲食店」や「専門商品小売」などが、6月は「娯楽サービス」などが深刻な影響を受けていた。他方、社会インフラに関わる業種においては、比較的売り上げへの影響は小さくなっていた。

2020年5月25日に全国で緊急事態宣言が解除されて以降、移動やイベント開催に関する規制などが徐々に緩和され、日本の社会・経済は再び動き出した。しかしながら、国内の新規感染者数が最多を更新したほか、大阪府では一部区域で再び休業要請が行われるなど不安や混乱は拭えない状況にあり、厳しい経営状態が続く企業は多いとみられる。

政府や自治体は、経済再生と感染拡大防止の両立について、丁寧かつ具体的な説明とともに、速やかに施策を実行することが重要となろう。

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社 帝国データバンク 大阪支社 担当：升野 大
TEL 06-6441-3100 FAX 06-6445-9532

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。